

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月28日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 重田 康光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 儀同 康 TEL (03) 5951-3718  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	144,494	58.0	7,707	△1.3	8,429	△14.6	5,718	△26.4
18年9月中間期	91,476	△8.1	7,810	△49.9	9,875	△43.7	7,772	△31.3
19年3月期	211,881	—	18,558	—	20,374	—	18,483	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	98	43	98	32
18年9月中間期	133	93	133	43
19年3月期	318	39	317	40

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △147百万円 18年9月中間期 152百万円 19年3月期 55百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	213,954		134,048		57.0	2,098	39	
18年9月中間期	182,246		126,826		63.0	1,978	86	
19年3月期	214,191		138,193		57.9	2,134	75	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 121,967百万円 18年9月中間期 114,900百万円 19年3月期 123,987百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△192		△6,807		5,663		20,391	
18年9月中間期	4,558		△2,764		4,302		21,014	
19年3月期	10,941		△8,110		3,978		21,725	

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	40	00	40	00
20年3月期	0	00	—			
20年3月期(予想)	—		40	00	40	00

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	41.6	23,000	23.9	24,000	17.8	20,000	8.2	344	9

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- （詳細は21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。）

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 58,271,142株 18年9月中間期 58,210,342株 19年3月期 58,226,942株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 146,646株 18年9月中間期 146,421株 19年3月期 146,583株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,673	7.8	2,606	12.3	6,326	60.4	5,953	80.5
18年9月中間期	6,188	△59.3	2,321	27.8	3,943	△52.0	3,297	△20.7
19年3月期	17,076	—	6,267	—	8,240	—	9,083	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	102	47
18年9月中間期	56	82
19年3月期	156	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	178,511	97,082	54.2	1,665	53
18年9月中間期	160,318	94,620	59.0	1,629	28
19年3月期	181,578	98,793	54.3	1,698	74

（参考）自己資本 19年9月中間期 96,808百万円 18年9月中間期 94,602百万円 19年3月期 98,663百万円

※情報予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におきましては、前期に引き続き各事業の販売体制の更なる構築に努めました。

その結果、売上高は144,494百万円、営業利益は7,707百万円、経常利益は8,429百万円、税金等調整前中間純利益は8,549百万円、中間純利益は5,718百万円となりました。なお、営業外損益の項目において受取配当金を512百万円計上しております。

<当中間期のセグメント別の概況>

#### 【法人事業】

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線等の通信回線サービスの販売、法人向けの携帯電話販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業展開しております。OA機器の販売におきましては、引き続き営業人員の育成による生産性向上を背景に販売台数が前年同期比14%増加いたしました。また、中小企業を主な顧客層とした法人向けソリューション体制を構築すべく、それぞれの業種に特化した販売戦略を展開しております。通信回線サービスの販売におきましては、前期に引き続き堅調に推移しております。また、当社連結子会社のe-まちタウン(株)（マザーズ：4747）では、当社が得意とする販売力を活かし、モバイル広告事業の拡大に取り組んでおります。その結果、当中間期の法人事業の売上高は55,337百万円、営業利益5,559百万円となりました。

#### 【保険事業】

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取り次ぎ・販売を行っております。当中間期におきましては、第1四半期に引き続き委託事業より代理店事業への人員シフトを行いました。また、8月まで前期までと同様に、営業体制の拡大に注力したため、採用費等の販売費及び一般管理費が増加しております。この結果、当中間期の保険事業の売上高は9,311百万円、営業利益は85百万円となりました。

#### 【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。平成18年10月24日に携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降、キャリア間の競争が激化したことに加え、代理店を中心とした店舗網の拡大に注力したことにより、携帯電話端末の販売台数が前年同期比74%増加いたしました。また、継続コミッションの対象となる保有台数が再び増加傾向にあり、187万台に達しました。その結果、当中間期のSHOP事業の売上高は80,861百万円、営業利益は2,235百万円となりました。

#### 【ベンチャーファンド事業】

ベンチャーファンド事業におきましては、投資先の新規上場はございませんでしたが、清算中のファンドにおいて保有銘柄の売却が行われました。その結果、当中間期のベンチャーファンド事業の売上高は984百万円となり、営業利益は566百万円となりました。

<当期の見通し>

法人事業におきましては、上期に配属された人材の戦力化を進め、生産性を向上させることで、下期本格的に利益貢献させる見込みです。

SHOP事業におきましては、携帯電話の番号ポータビリティ導入をビジネスチャンスとしていち早く捉え、販売網の構築に力を注ぎ、保有台数の増加に努めて参りました。下期は①保有台数の増加によるストックコミッションの増加、②出店店舗の生産性の向上を背景に、本格的に利益貢献していくものと予想されます。

保険事業におきましては、これまでの規模拡大重視から生産性重視へと戦略を転換し、安定的な収益をあげる事業として立て直しを図って参ります。

以上により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,000億円（前年同期比41.6%増）、営業利益230億円（前年同期比23.9%増）、経常利益240億円（前年同期比17.8%増）、当期純利益200億円（前年同期比8.2%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	214,191	213,954	△236
負債	75,997	79,906	3,908
純資産	138,193	134,048	△4,145

総資産は、前期末より236百万円減少し、213,954百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、79,906百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、134,048百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,558	△192	△4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△6,807	△4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,302	5,663	1,361
現金及び現金同等物の期末残高	21,014	20,391	△623

営業活動によるキャッシュ・フローは、SHOP事業及び法人事業が堅調に推移している中、法人税等の支払い、在庫の増加等により、192百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形無形固定資産の取得等により、6,807百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による資金調達を行ったこと等により、5,663百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、20,391百万円となりました。

(財政状態の指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月 期中間
自己資本比率 (%)	71.0	60.2	63.4	57.9	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	299.7	284.7	259.4	145.6	85.6
債務償還年数 (年)	0.3	0.04	0.96	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	727.4	137.56	33.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 「債務償還年数」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業キャッシュフローがマイナスである場合は、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、株主に対しての利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、今期につきましては、前期に引き続き1株当たり40円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<保険事業における法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関係当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規制などの予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

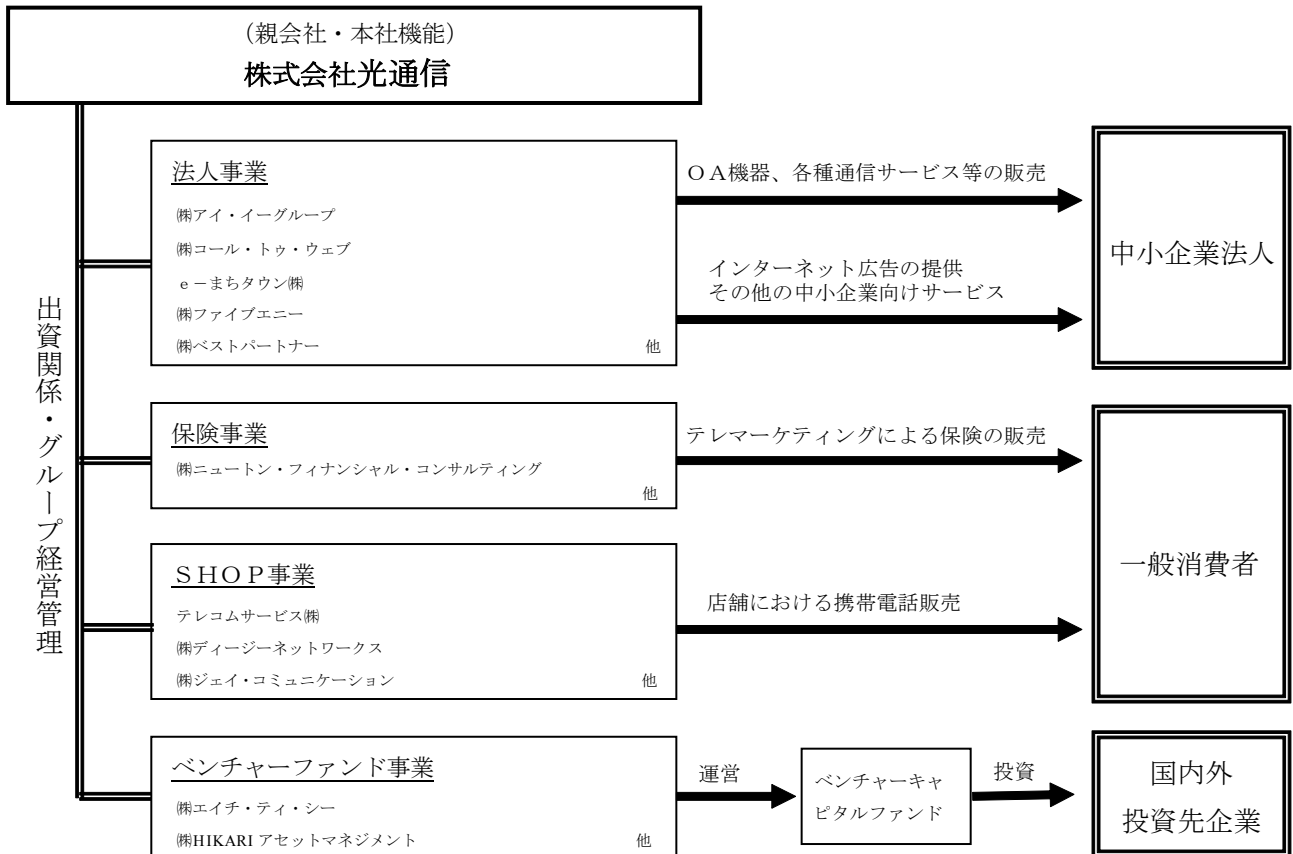
当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収をひとつの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定いたしますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画通りの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<繰越欠損金による影響に係るリスク>

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常よりも低い税負担で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益およびキャッシュ・フローが影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社150社、持分法適用非連結子会社10社及び持分法適用関連会社44社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行なっております。各事業の内容と主なグループ各社は以下の通りであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・ エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、個人消費者の生活の利便性と法人顧客の経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・ 取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェアの拡大の助力となることを目指しております。
- ・ 株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・ 社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業や保険事業等は、顧客へ販売した後に使用料等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### （法人事業）

OA機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、当社グループが同事業で成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、買い替え時期や提案内容等の更なる絞込みを行ない、より効率的な販売活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や二次商材の提案を行なってまいります。また、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行なっていくことが課題であります。

##### （保険事業）

保険事業におきましては、当中間期まで「第三分野」保険市場の成長に合わせ、稼働人数の増大など事業の拡大に努めて参りましたが、今後は人材の育成及びデータベースの拡充など生産性向上に注力していくことが継続的成長を考える上で重要であると認識しております。

また、高度な個人情報を取り扱っているため、顧客情報の適切な管理とセキュリティシステムの見直しを継続的に行なっていく必要があり、従業員教育においても情報管理に関する研修の徹底と意識向上を図ってまいります。

##### （SHOP事業）

SHOP事業におきましては、携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降順調に販売網の拡大を進めることができました。今後も引き続き代理店網の拡大に努めるとともに、不採算店舗の見直しなど店舗のコスト管理、その他の商品・サービスを店舗の商材として付加する等の施策を継続して行っていくことが必要となっております。

#### 4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	20,628		20,252		21,663	
2. 受取手形及び 売掛金		20,469		37,361		36,876	
3. 有価証券		299		767		314	
4. たな卸資産		3,088		10,120		9,034	
5. 営業投資有価 証券		6,811		6,273		7,028	
6. その他	※3	7,725		8,279		7,193	
7. 営業投資損失 引当金		△3,434		△885		△2,690	
8. 貸倒引当金		△336		△313		△221	
流動資産合計		55,252	30.3	81,857	38.3	79,199	37.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2	8,689		10,927		9,576	
2. 無形固定資産							
(1) のれん	※5	778		56		1,532	
(2) その他		988	1,766	1,075	1,131	1,122	2,654
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	※2	106,472		101,712		108,586	
(2) 繰延税金資産		3,891		9,573		6,664	
(3) その他		7,944		11,451		10,296	
(4) 貸倒引当金		△1,770	116,537	△2,699	120,038	△2,786	122,761
固定資産合計		126,994	69.7	132,097	61.7	134,992	63.0
資産合計		182,246	100.0	213,954	100.0	214,191	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※2	10,252		18,751		20,564	
2. 短期借入金		9,000		17,500		8,000	
3. 一年以内償還 予定の社債		1,600		—		—	
4. 未払金	※2	11,631		18,049		19,688	
5. 前受金		3,184		3,350		3,443	
6. 賞与引当金		604		941		944	
7. 役員賞与引当 金		—		82		347	
8. その他	※3	2,928		7,931		7,882	
流動負債合計		39,202	21.5	66,606	31.1	60,870	28.4
II 固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		46		0		1	
3. 長期前受金		5,315		2,652		3,979	
4. 役員退職慰勞 引当金		114		131		122	
5. 繰延税金負債		45		88		94	
6. その他		696		426		929	
固定負債合計		16,217	8.9	13,299	6.2	15,127	7.1
負債合計		55,419	30.4	79,906	37.3	75,997	35.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		54,095		54,155		54,122	
2. 資本剰余金		25,130		25,190		25,156	
3. 利益剰余金		30,603		44,710		41,314	
4. 自己株式		△671		△672		△672	
株主資本合計		109,157	59.9	123,383	57.7	119,921	56.0
II 評価・換算差額 等							
1. その他有価証 券評価差額金		5,741		△1,434		4,060	
2. 為替換算調整 勘定		1		18		4	
評価・換算差額等 合計		5,742	3.2	△1,415	△0.7	4,065	1.9
III 新株予約権		21	0.0	321	0.2	153	0.1
IV 少数株主持分		11,905	6.5	11,759	5.5	14,053	6.5
純資産合計		126,826	69.6	134,048	62.7	138,193	64.5
負債純資産合計		182,246	100.0	213,954	100.0	214,191	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		91,476	100.0		144,494	100.0		211,881	100.0	
II 売上原価			40,478	44.3		72,420	50.1		98,480	46.5	
売上総利益			50,997	55.7		72,074	49.9		113,401	53.5	
III 販売費及び一般管理 費			43,187	47.2		64,366	44.6		94,842	44.7	
営業利益			7,810	8.5		7,707	5.3		18,558	8.8	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			20		70		41				
2. 受取配当金			178		512		743				
3. 投資有価証券売却 益			1,581		—		1,457				
4. 投資事業組合等収 益			117		—		—				
5. 売買有価証券運用 益		—		482		—					
6. 負ののれん償却額		115		101		206					
7. その他		601	2,615	2.9	122	1,288	0.9	607	3,056	1.4	
V 営業外費用											
1. 支払利息		160		201		327					
2. 持分法による投資 損失		—		147		—					
3. 投資有価証券売却 損		—		60		—					
4. 支払賃借料		77		—		142					
5. 貸倒引当金繰入額		31		—		80					
6. その他		280	550	0.6	157	566	0.4	690	1,240	0.6	
経常利益			9,875	10.8		8,429	5.8		20,374	9.6	
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却 益		60		44		60					
2. 子会社株式売却益		1,293		—		4,389					
3. 賞与引当金戻入益		—		175		—					
4. 貸倒引当金戻入益		52		92		211					
5. その他		4	1,410	1.5	26	337	0.2	1,107	5,769	2.7	
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却損	※2	117		54		150					
2. 投資有価証券評価 損		—		163		—					
3. その他		38	156	0.1	—	217	0.1	1,104	1,255	0.6	
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,130	12.2		8,549	5.9		24,887	11.7	
法人税、住民税及び 事業税		1,246		1,997		5,448					
法人税等調整額		1,552	2,799	3.1	221	2,219	1.5	886	6,335	3.0	
少数株主利益			557	0.6		611	0.4		68	0.0	
中間(当期)純利益			7,772	8.5		5,718	4.0		18,483	8.7	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,050	25,521	△670	103,917	12,508	△0	12,507	—	9,043	125,468
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	79	79			158						158
剰余金の配当 (注)			△2,320		△2,320						△2,320
役員賞与 (注)			△370		△370						△370
中間純利益			7,772		7,772						7,772
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△6,766	1	△6,764	21	2,861	△3,881
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	79	79	5,082	△0	5,240	△6,766	1	△6,764	21	2,861	1,358
平成18年9月30日 残高 (百万円)	54,095	25,130	30,603	△671	109,157	5,741	1	5,742	21	11,905	126,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	54,122	25,156	41,314	△672	119,921	4,060	4	4,065	153	14,053	138,193
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	33	33			66						66
剰余金の配当			△2,323		△2,323						△2,323
中間純利益			5,718		5,718						5,718
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△5,495	13	△5,481	167	△2,293	△7,607
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	33	33	3,395	△0	3,461	△5,495	13	△5,481	167	△2,293	△4,145
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	54,155	25,190	44,710	△672	123,383	△1,434	18	△1,415	321	11,759	134,048



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		11,130	8,549	24,887
減価償却費		776	1,171	1,718
のれん償却額		21	46	171
貸倒引当金の増減額		15	273	948
営業投資損失引当金の増減額		△8,141	△1,813	△8,885
受取利息及び受取配当金		△198	△582	△785
支払利息		160	201	327
子会社株式売却損益		△1,256	—	△4,353
投資有価証券売却損益		△1,639	16	△1,514
投資有価証券評価損		—	163	246
投資事業組合等損益		△117	8	84
持分法による投資損益		△152	147	△55
固定資産除売却損益		117	28	150
売上債権の増減額		1,858	△566	△13,924
たな卸資産の増減額		866	△1,086	△5,525
営業投資有価証券の増減額		7,533	617	7,322
未収金の増減額		162	184	△676
仕入債務の増減額		△4,046	△1,810	5,871
未払金の増減額		136	△685	8,987
前受金の増減額		△1,474	△1,325	△2,571
その他営業債権の増減額		69	△643	△269
その他営業債務の増減額		△117	1,003	368
その他の営業活動によるキャッ シュ・フロー		△291	△793	△461
小計		5,409	3,106	12,063
利息及び配当金の受取額		219	598	769
利息の支払額		△165	△194	△342
法人税等の支払額		△1,704	△4,070	△2,918
法人税等の還付額		798	367	1,368
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		4,558	△192	10,941

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形無形固定資産の取得による 支出		△1,280	△3,835	△2,967
有形無形固定資産の売却による 収入		8	643	97
投資有価証券の取得による支出		△9,262	△3,346	△15,181
投資有価証券の売却による収入		6,186	1,087	6,491
子会社株式の取得による支出		△118	—	△118
子会社株式の売却による収入		1,812	—	1,812
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による収入		—	—	2,958
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の売却による支出		△166	—	△166
連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出		—	—	△269
事業譲渡による収入		—	—	571
貸付けによる支出		△101	△1,949	△846
貸付金の回収による収入		267	532	515
敷金保証金の払込による支出		△388	△754	△1,412
敷金保証金の回収による収入		161	111	478
その他の投資活動によるキャッ シュ・フロー		118	703	△73
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,764	△6,807	△8,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		4,000	9,500	2,768
長期借入金の返済による支出		△0	△0	△588
社債の買入及び償還による支出		—	—	△1,600
株式の発行による収入		158	66	212
少数株主による株式払込による 収入		4,363	230	7,903
自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
配当金の支払額		△2,303	△2,320	△2,316
少数株主への配当金の支払額		△1,720	△1,565	△1,963
リース債務の返済による支出		△193	△247	△436
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		4,302	5,663	3,978
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	3	0
V 現金及び現金同等物の増減額		6,098	△1,333	6,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,915	21,725	14,915
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		21,014	20,391	21,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 111社                      主要な連結子会社名                      ㈱ディージーネットワークス                      ㈱ジェイ・コミュニケーション                      ㈱オービーエム                      ㈱アイ・イーグループ                      ㈱コール・トゥ・ウェブ                      e-まちタウン㈱                      ㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング                      ㈱エイチ・ティ・シー                      ㈱H I K A R I アセットマネジメント他9社及び1事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱モバイルコミュニケーションズ他2社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。                      ㈱フロントラインは株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱コール・トゥ・ウェブ岩手                      ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 150社                      主要な連結子会社名                      テレコムサービス㈱                      ㈱ディージーネットワークス                      ㈱ジェイ・コミュニケーション                      ㈱オービーエム                      ㈱アイ・イーグループ                      ㈱コール・トゥ・ウェブ                      e-まちタウン㈱                      ㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング                      ㈱エイチ・ティ・シー                      S B M グルメソリューションズ                      ㈱他3社及び1事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>モバイル21ファンド投資事業組合は解散したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木                      ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸                      (連結の範囲から除いた理由)                      同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 146社                      主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。                      ㈱H I K A R I アセットマネジメント他48社及び2事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。                      ㈱ルートワン他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。                      ㈱モバイルコミュニケーションズ他3社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。                      ㈱オービーエム城東は売却により、連結の範囲から除外しております。                      ㈱フロントライン他6社は株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木                      ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 ㈱コール・トゥ・ウェブ岩手 ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション ㈱ソプリングループ他 3 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱エヌ・エル・エヌは株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱フロントラインは株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 バリストライド㈱他 1 社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e 旅投資事業組合 HTC コリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木 ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 44社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション テレマート㈱は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱アクティブセキュリティ他 1 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e 旅投資事業組合 HTC コリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木 ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41 社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション ㈱ソプリングループ他 7 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱エヌ・エル・エヌ他 3 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱フロントライン他 6 社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 バリストライド㈱他 1 社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HTC・e 旅投資事業組合 HTC コリア投資事業組合</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 ㈱アルティ マリア・クォール㈱ ㈱ユードー iMOTION FILM Corp</p> <p>(関連会社としなかった理由) 当社連結子会社とその営業目的として所有しており、当社グループの傘下に加えることを目的とした所有ではないためであります。</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 マリア・クォールホールディングス㈱ ㈱ユードー iMOTION FILM Corp 他</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同 左</p> <p>(7) 同 左</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング㈱</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 ㈱アルティ マリア・クォールホールディングス㈱ ㈱ユードー iMOTION FILM Corp 他</p> <p>(関連会社としなかった理由) 同 左</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、eーまちタウン(㈱他 3 社及び 1 事業体の決算日が 9 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日(9 月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が 12 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTC パートナーズ, L. P. 他 2 事業体の決算日が 5 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、eーまちタウン(㈱他 3 社及び 1 事業体の決算日が 9 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、決算日(9 月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が 12 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTC パートナーズ, L. P. 他 1 事業体の決算日が 5 月末日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、8 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、eーまちタウン(㈱他 3 社及び 1 事業体の決算日が 9 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3 月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が 12 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTC パートナーズ, L. P. 他 2 事業体の決算日が 5 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミテッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が 10 月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1 月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法で処理しております。</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 ①商品 同 左</p> <p>②貯蔵品 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ.長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>ハ.長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産 同 左</p> <p>ロ.無形固定資産 同 左</p> <p>ハ.長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. _____</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左 ロ. 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同 左 ロ. 連結納税制度の適用 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は114,900百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <hr/> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,987百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（のれんの償却に関する事項）</p> <p>従来、のれんの償却に関しては金額が僅少なものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは、今後の投資活動において、その投資効果の発現期間が5年以上にわたる可能性が見込まれるためであります。</p> <p>この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>（のれんの償却に関する事項）</p> <p>従来、のれんの償却に関しては金額が僅少なものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは、今後の投資活動において、その投資効果の発現期間が5年以上にわたる可能性が見込まれるためであります。</p> <p>この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額を合算して「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権は84百万円であります。</p> <p>2. 「出資金」は、前中間連結会計期間において区分掲記しておりましたが、重要性に鑑み、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は28百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定償却額」の金額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、従来の「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含まれていた営業権償却費を合算して「のれん償却額」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において「減価償却費」に含まれていた営業権償却費は69百万円であります。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、前中間連結会計期間において総額で表示しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため「短期借入金の増減額」として純額で表示することとしました。なお、当中間連結会計期間の「短期借入金の増減額」に含まれる短期借入れによる収入は17,000百万円、短期借入金の返済による支出は13,000百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 3,646百万円</p> <p>※2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 226百万円 土地 2,153百万円 建物 960百万円 投資有価証券 3,536百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,342百万円 未払金 19百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,357百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3.消費税等の会計処理 仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」または、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 28,000百万円 借入実行残高 9,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 5,191百万円</p> <p>※2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 128百万円 土地 2,153百万円 建物 930百万円 投資有価証券 3,315百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,260百万円 未払金 26百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,284百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3.消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 32,000百万円 借入実行残高 17,500百万円</p> <hr/> <p>差引額 14,500百万円</p> <p>※5.のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <p>のれん 1,792百万円 負ののれん 1,736百万円</p> <hr/> <p>純額 56百万円</p>	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額 4,233百万円</p> <p>※2.担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>定期預金 226百万円 土地 2,153百万円 建物 945百万円 投資有価証券 3,456百万円 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 3,692百万円 未払金 24百万円</p> <p>土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 30,000百万円 借入実行残高 8,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 22,000百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,087百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">8,506百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">3,819百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,622百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td></tr> </table>	販売手数料	18,087百万円	給料	8,506百万円	雑給	3,819百万円	地代家賃	1,622百万円	賞与引当金繰入額	604百万円	貸倒引当金繰入額	194百万円	建物及び構築物	113百万円	工具器具備品	4	その他	0	計	117	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">30,343百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">10,568百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">5,820百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,261百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">526百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td></tr> </table>	販売手数料	30,343百万円	給料	10,568百万円	雑給	5,820百万円	地代家賃	2,261百万円	賞与引当金繰入額	941百万円	役員賞与引当金繰入額	82百万円	貸倒引当金繰入額	526百万円	建物及び構築物	22百万円	工具器具備品	32	その他	0	計	54	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">41,245百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,662百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,845百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table>	販売手数料	41,245百万円	給料	16,662百万円	雑給	8,845百万円	地代家賃	3,321百万円	賞与引当金繰入額	944百万円	役員賞与引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	534百万円	建物及び構築物	144百万円	工具器具備品	5	計	150
販売手数料	18,087百万円																																																															
給料	8,506百万円																																																															
雑給	3,819百万円																																																															
地代家賃	1,622百万円																																																															
賞与引当金繰入額	604百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	194百万円																																																															
建物及び構築物	113百万円																																																															
工具器具備品	4																																																															
その他	0																																																															
計	117																																																															
販売手数料	30,343百万円																																																															
給料	10,568百万円																																																															
雑給	5,820百万円																																																															
地代家賃	2,261百万円																																																															
賞与引当金繰入額	941百万円																																																															
役員賞与引当金繰入額	82百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	526百万円																																																															
建物及び構築物	22百万円																																																															
工具器具備品	32																																																															
その他	0																																																															
計	54																																																															
販売手数料	41,245百万円																																																															
給料	16,662百万円																																																															
雑給	8,845百万円																																																															
地代家賃	3,321百万円																																																															
賞与引当金繰入額	944百万円																																																															
役員賞与引当金繰入額	347百万円																																																															
貸倒引当金繰入額	534百万円																																																															
建物及び構築物	144百万円																																																															
工具器具備品	5																																																															
計	150																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加 株式数(千株)	当中間連結会計期間減少 株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	58,160	50	—	58,210
合計	58,160	50	—	58,210
自己株式				
普通株式(注)2	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

(注) 1. 発行済株式数の増加50千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権		—	—	—	—	18
連結子会社	—		—	—	—	—	2
合計			—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,320	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 （千株）	当中間連結会計期間増加 株式数（千株）	当中間連結会計期間減少 株式数（千株）	当中間連結会計期間末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	58,226	44	—	58,271
合計	58,226	44	—	58,271
自己株式				
普通株式（注）2	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

（注）1. 発行済株式数の増加44千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計 期間末残高 （百万円）
			前連結会計年 度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権		—	—	—	—	274
連結子会社	—		—	—	—	—	47
合計			—	—	—	—	321

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,323	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式 数 (千株)	当連結会計年度減少株式 数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	58,160	66		58,226
合計	58,160	66		58,226
自己株式				
普通株式 (注) 2	146	0		146
合計	146	0		146

(注) 1. 発行済株式数の増加66千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての新株予約権		—	—	—	—	129
連結子会社	ストックオプションとしての新株予約権		—	—	—	—	23
合計			—	—	—	—	153

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,320	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの  
平成19年5月24日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,323	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  （平成19年3月31日現在）
現金及び預金勘定 20,628百万円	現金及び預金勘定 20,252百万円	現金及び預金勘定 21,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金 △230百万円	定期預金 △149百万円	定期預金 △244百万円
3ヶ月以内に満期の到来する債券等 287百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 156百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 288百万円
預け金 328百万円	預け金 130百万円	預け金 17百万円
現金及び現金同等物 21,014百万円	現金及び現金同等物 20,391百万円	現金及び現金同等物 21,725百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	37,403	8,883	43,518	1,670	91,476	—	91,476
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,003	22	757	—	1,783	(1,783)	—
計	38,407	8,905	44,276	1,670	93,259	(1,783)	91,476
営業費用	35,571	6,578	42,611	779	85,540	(1,874)	83,665
営業利益	2,835	2,327	1,664	890	7,718	91	7,810

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,211百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門  
当の管理部門に係る費用などであります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,100百万円、営業費用688百万円であり、営業利益は412百万円  
であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	54,472	9,272	80,359	390	144,494	—	144,494
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	865	39	501	594	2,000	(2,000)	—
計	55,337	9,311	80,861	984	146,495	(2,000)	144,494
営業費用	49,778	9,226	78,626	417	138,048	(1,262)	136,786
営業利益	5,559	85	2,235	566	8,446	△738	7,707

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料、法人向け移動体通信サービス等
保険事業	保険契約取次手数料
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,954百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。
4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高798百万円、営業費用285百万円であり、営業利益は512百万円であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,345	20,762	108,572	2,200	211,881	—	211,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	75	1,578	—	3,604	(3,604)	—
計	82,296	20,838	110,150	2,200	215,486	(3,604)	211,881
営業費用	74,217	14,465	106,591	1,861	197,136	(3,813)	193,322
営業利益	8,078	6,373	3,559	338	18,349	209	18,558

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,681百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用などであります。
4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,506百万円、営業費用1,488百万円であり、営業利益は18百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 1,978円86銭	1株当たり純資産額 2,098円39銭	1株当たり純資産額 2,134円75銭
1株当たり中間純利益金額 133円93銭	1株当たり中間純利益金額 98円43銭	1株当たり当期純利益金額 318円39銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 133円43銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 98円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 317円40銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	7,772	5,718	18,483
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	7,772	5,718	18,483
期中平均株式数（株）	58,036,217	58,100,333	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	218,015	61,775	181,465
（うち新株予約権）	(218,015)	(61,775)	(181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の個数8,165個）。 連結子会社発行の新株予約権1種類。	新株予約権9種類（新株予約権の個数15,291個）。 連結子会社発行の新株予約権1種類。	新株予約権6種類（新株予約権の個数8,165個）。 連結子会社発行の新株予約権2種類。

※開示事項の省略に関して

リース取引  
有価証券  
デリバティブ取引  
ストック・オプション等  
企業結合等

上記に関する注記におきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため、開示を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

<参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査）>

【参考情報に関して】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方法（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行って参ります。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	143,766	60.0	7,104	0.9	8,032	△13.2	5,599	△24.9
18年9月中間期	89,872	△3.3	7,039	△36.4	9,253	△37.3	7,453	△33.6
19年3月期	209,705	—	18,166	—	20,244	—	18,374	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	96	37	96	27
18年9月中間期	128	42	127	94
19年3月期	316	51	315	52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	211,479		131,517		59.8	2,176	04	
18年9月中間期	178,298		123,067		66.8	2,051	25	
19年3月期	210,308		134,425		61.2	2,216	32	

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,497		3,312		2,255		
2. 売掛金		412		417		2,017		
3. たな卸資産		6		2		5		
4. 短期貸付金		105		578		340		
5. 関係会社短期 貸付金		14,261		16,997		15,756		
6. 未収金		3,895		8,382		4,603		
7. その他		2,125		3,369		1,798		
8. 貸倒引当金		△94		△68		△65		
流動資産合計			22,209	13.9	32,992	18.5	26,711	14.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1, 2	4,703		4,629		4,765		
2. 無形固定資産		695		564		621		
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券	※2	103,283		97,381		104,397		
(2) 関係会社株式		14,489		22,061		22,056		
(3) その他の関係 会社有価証券		1,163		756		1,249		
(4) 長期貸付金		257		187		18		
(5) 関係会社長期 貸付金		7,886		10,063		13,334		
(6) 破産債権等		104		97		98		
(7) 繰延税金資産		2,475		7,647		4,459		
(8) その他		3,499		4,706		4,374		
(9) 貸倒引当金		△449		△2,575		△508		
投資その他の資 産合計		132,709		140,325		149,480		
固定資産合計			138,109	86.1	145,519	81.5	154,867	85.3
資産合計			160,318	100.0	178,511	100.0	181,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		68		8		1,558	
2. 短期借入金		9,000		16,500		8,000	
3. 関係会社短期 借入金		28,188		39,780		38,291	
4. 一年以内償還 予定の社債		1,600		—		—	
5. 賞与引当金		73		260		112	
6. 役員賞与引当 金		—		82		191	
7. その他	※3	9,789		10,957		19,231	
流動負債合計		48,720	30.4	67,588	37.8	67,385	37.1
II 固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期前受金		5,315		2,651		3,976	
3. 役員退職慰勞 引当金		114		131		122	
4. その他		1,548		1,058		1,300	
固定負債合計		16,977	10.6	13,840	7.8	15,399	8.5
負債合計		65,697	41.0	81,429	45.6	82,785	45.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		54,095		54,155		54,122	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		25,683		25,743		25,710	
資本剰余金合計		25,683		25,743		25,710	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰 余金							
繰越利益剰余 金		9,542		18,958		15,328	
利益剰余金合計		9,542		18,958		15,328	
4. 自己株式		△671		△672		△672	
株主資本合計		88,649	55.3	98,185	55.0	94,488	52.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証 券評価差額金		5,952		△1,377		4,174	
評価・換算差額等 合計		5,952	3.7	△1,377	△0.8	4,174	2.3
III 新株予約権		18	0.0	274	0.2	129	0.1
純資産合計		94,620	59.0	97,082	54.4	98,793	54.4
負債純資産合計		160,318	100.0	178,511	100.0	181,578	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,188	100.0		6,673	100.0		17,076	100.0
II 売上原価			395	6.4		331	5.0		3,309	19.4
売上総利益			5,793	93.6		6,341	95.0		13,766	80.6
III 販売費及び一般 管理費			3,471	56.1		3,734	56.0		7,498	43.9
営業利益			2,321	37.5		2,606	39.1		6,267	36.7
IV 営業外収益	※1		2,618	42.3		7,203	107.9		4,057	23.8
V 営業外費用	※2		996	16.1		3,483	52.2		2,084	12.2
経常利益			3,943	63.7		6,326	94.8		8,240	48.3
VI 特別利益	※3		40	0.6		51	0.8		685	4.0
VII 特別損失	※4		57	0.9		370	5.6		279	1.7
税引前中間（当 期）純利益			3,926	63.4		6,007	90.0		8,645	50.6
法人税、住民税 及び事業税		△416			27			△653		
法人税等調整額		1,045	628	10.1	27	54	0.8	215	△437	△2.6
中間（当期）純 利益			3,297	53.3		5,953	89.2		9,083	53.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	△670	87,884	12,287	12,287	—	100,171
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	79	79	79				158				158
剰余金の配当 (注)				△2,320	△2,320		△2,320				△2,320
役員賞与 (注)				△370	△370		△370				△370
中間純利益				3,297	3,297		3,297				3,297
自己株式の取得						△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								△6,334	△6,334	18	△6,316
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	79	79	79	607	607	△0	764	△6,334	△6,334	18	△5,552
平成18年9月30日 残高 (百万円)	54,095	25,683	25,683	9,542	9,542	△671	88,649	5,952	5,952	18	94,620

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
				繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△672	94,488	4,174	4,174	129	98,793
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	33	33	33				66				66
剰余金の配当				△2,323	△2,323		△2,323				△2,323
中間純利益				5,953	5,953		5,953				5,953
自己株式の取得						0	0				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								△5,552	△5,552	144	△5,407
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	33	33	33	3,630	3,630	0	3,696	△5,552	△5,552	144	△1,710
平成19年9月30日 残高 (百万円)	54,155	25,743	25,743	18,958	18,958	△672	98,185	△1,377	△1,377	274	97,082

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
				繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	△670	87,884	12,287	12,287	—	100,171
事業年度中の変動額											
新株の発行	106	106	106				212				212
剰余金の配当 (注)				△2,320	△2,320		△2,320				△2,320
役員賞与 (注)				△370	△370		△370				△370
当期純利益				9,083	9,083		9,083				9,083
自己株式の取得						△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業年度中変動額 (純額)								△8,112	△8,112	129	△7,982
事業年度中の変動額合計 (百万円)	106	106	106	6,393	6,393	△1	6,603	△8,112	△8,112	129	△1,378
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△672	94,488	4,174	4,174	129	98,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>_____</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資</p> <p>入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法で処理しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券</p> <p>_____</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>③その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が18百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は94,602百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が129百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は98,663百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が191百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)																																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,454百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">960</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,649</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,357百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>㈱ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">28,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000</td> </tr> </table>	土地	2,153百万円	建物	960	投資有価証券	3,536	合計	6,649	保証先	金額		百万円	テレコムサービス㈱	1,847	㈱ハローコミュニケーションズ	85	合計	1,932	当座貸越極度額	28,000百万円	借入実行残高	9,000	差引額	19,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,860百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,315</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,398</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当中間期末残高3,284百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証等を行っております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">8,395</td> </tr> <tr> <td>㈱メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>㈱ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>㈱DO・WIT</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,195</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,500</td> </tr> </table>	土地	2,153百万円	建物	930	投資有価証券	3,315	合計	6,398	保証先	金額		百万円	テレコムサービス㈱	8,395	㈱メンバーズモバイル	2,471	㈱ハローコミュニケーションズ	280	㈱DO・WIT	49	合計	11,195	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	16,500	差引額	13,500	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,657百万円</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。なお、土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td>㈱メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>㈱ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	土地	2,153百万円	建物	945	投資有価証券	3,456	合計	6,555	保証先	金額		百万円	テレコムサービス㈱	9,556	㈱メンバーズモバイル	258	㈱ハローコミュニケーションズ	52	合計	9,868	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額	22,000
土地	2,153百万円																																																																															
建物	960																																																																															
投資有価証券	3,536																																																																															
合計	6,649																																																																															
保証先	金額																																																																															
	百万円																																																																															
テレコムサービス㈱	1,847																																																																															
㈱ハローコミュニケーションズ	85																																																																															
合計	1,932																																																																															
当座貸越極度額	28,000百万円																																																																															
借入実行残高	9,000																																																																															
差引額	19,000																																																																															
土地	2,153百万円																																																																															
建物	930																																																																															
投資有価証券	3,315																																																																															
合計	6,398																																																																															
保証先	金額																																																																															
	百万円																																																																															
テレコムサービス㈱	8,395																																																																															
㈱メンバーズモバイル	2,471																																																																															
㈱ハローコミュニケーションズ	280																																																																															
㈱DO・WIT	49																																																																															
合計	11,195																																																																															
当座貸越極度額	30,000百万円																																																																															
借入実行残高	16,500																																																																															
差引額	13,500																																																																															
土地	2,153百万円																																																																															
建物	945																																																																															
投資有価証券	3,456																																																																															
合計	6,555																																																																															
保証先	金額																																																																															
	百万円																																																																															
テレコムサービス㈱	9,556																																																																															
㈱メンバーズモバイル	258																																																																															
㈱ハローコミュニケーションズ	52																																																																															
合計	9,868																																																																															
当座貸越極度額	30,000百万円																																																																															
借入実行残高	8,000																																																																															
差引額	22,000																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの	※1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 128百万円	受取利息 255百万円	受取利息 331百万円
受取配当金 168	受取配当金 5,032	受取配当金 733
投資有価証券売却益 1,092	売買有価証券運用益 482	投資有価証券売却益 968
投資事業組合等収益 269	投資事業組合等収益 259	投資事業組合等収益 133
受取賃貸料 765	受取賃貸料 1,087	受取賃貸料 1,675
※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの	※2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 118百万円	支払利息 238百万円	支払利息 264百万円
社債利息 104	社債利息 88	社債利息 199
支払賃借料 665	貸倒引当金繰入額 2,071	支払賃借料 1,466
	支払賃借料 981	
※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの	※3. 特別利益のうち主要なもの
関係会社株式売却益 9百万円	固定資産売却益 23百万円	関係会社株式売却益 608百万円
貸倒引当金戻入益 31	賞与引当金戻入益 26	貸倒引当金戻入益 77
※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの	※4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除売却損 57百万円	投資有価証券評価損 162百万円	投資有価証券評価損 133百万円
	関係会社株式評価損 164	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 186百万円	有形固定資産 214百万円	有形固定資産 394百万円
無形固定資産 113	無形固定資産 103	無形固定資産 261

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加株式 数（千株）	当中間会計期間減少株式 数（千株）	当中間会計期間末株式数 （千株）
普通株式（注）	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

（注）自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加株式 数（千株）	当中間会計期間減少株式 数（千株）	当中間会計期間末株式数 （千株）
普通株式（注）	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

（注）自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当事業年度増加株式数 （千株）	当事業年度減少株式数 （千株）	当事業年度末株式数 （千株）
普通株式（注）	146	0	—	146
合計	146	0	—	146

（注）自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,629円28銭	1株当たり純資産額 1,665円53銭	1株当たり純資産額 1,698円74銭
1株当たり中間純利益金額 56円82銭	1株当たり中間純利益金額 102円47銭	1株当たり当期純利益金額 156円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 56円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 102円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 155円99銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	3,297	5,953	9,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額 (百万円)	3,297	5,953	9,083
期中平均株式数(株)	58,036,217	58,100,333	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	218,015	61,775	181,465
(うち新株予約権)	( 218,015)	( 61,775)	( 181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個)。	新株予約権9種類(新株予約権の個数15,291個)。	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他